

(申出先)
横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第 16 条第 4 項の規定により、開発等協議の申出を行います。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

申出年月日		年	月	日
開発事業者又は土石の堆積事業者 (申出者)	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 (担当者・代理者)	氏名			
	電話			
	E-mail			
開発事業受付番号又は土石の堆積事業受付番号		第	宅開計・農開計・森開計・共開計・土計	号
開発事業区域又は土石の堆積事業区域の所在地（地番）				
開発事業又は土石の堆積事業の区分	開発事業	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500 m ² 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000 m ² 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500 m ² 未満かつ道路位置指定を要するもの）		
		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業		
				受付欄

2 添付図書の一覧

(1) 土地利用計画図

※ 次の開発事業又は土石の堆積事業の場合は、添付は不要です。

- ・「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が 500 m²未満であるもの
- ・都市計画法第 29 条第 1 項第 4 号から第 11 号までに規定する開発行為に該当する開発事業
- ・条例第 3 条第 1 号又は第 2 号に規定する開発事業

(2) 造成計画平面図

※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項ただし書の規定による工事を除く。）に該当しない場合及び土石の堆積事業の場合は、添付は不要です。

- (3) 土石の堆積計画平面図（土石の堆積事業の場合に限る。）
- (4) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 「開発事業者」又は「土石の堆積事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 「受付欄」は、記入しないでください。